

基 調 講 演

【第5回北陸地域連携プラットフォーム 平成27年1月20日(火)】

演 題： 地方創生に向けた施策等について

説明者： 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 菊地 和博

御紹介いただきました菊地でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、私のほうからお手元の資料で簡単にお話しをさせていただきたいと思えます。

お手元の資料を1ページめくっていただきますと、本日、私がこれからお話しをする概要というのが提示されております。

まず、「日本における人口問題の現状」というもの、これは既にこちらのプラットフォームではいろいろと御議論、御検証されているということですので、復習がてらポイントだけ簡単に触れさせていただきます。

その後、「まち・ひと・しごと創生本部の取り組み」ということで、今回、年末に取りまとめました「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像、さらにその総合戦略の中で国がいろいろ準備しております政策パッケージ、これが一体どんなものであるのか。さらに今回、やはり主体になるのは地方の方、地域の皆様方という中で、国がどういった支援をしていくのか。長期ビジョンあるいは総合戦略を実施することによって、我が国はどんな将来を目指しているのか。こういった点を簡単に御説明させていただきたいと思えます。

それでは、まず人口関係をポイントだけ御紹介いたします。

3ページになります。こちらは、地域によって将来の人口動向が大きく異なっているというのを示したもので、オールジャパンで見ますと、2010年から2040年のところは、年少人口あるいは現役人口が減少しておりますが、高齢人口が増加している関係で人口全体としては余り変わらないという形になります。ですので、見た目は変わりませんが、年齢の構造が大きく変わるというような状況になります。

その後、2040年から2060年、ここでは第2段階と呼んでおりますが、高齢人口が横ばいになる一方で、年少人口、現役人口はさらに減るということで、こちらはもう総人口が減少してまいります。さらにその後、第3段階になりますと、年少人口、現役人口に限らず高齢人口も減少するというので、もう人口減少が相当効いているというような状況になります。

オールジャパンで見るとこういう時系列の動きになりますが、今現在をとってみますと、大都会では第1段階、中くらいの都市では第2段階、小さな都市あるいは過疎地域では第3段階ということで、地域によって人口の動向は大きく異なっているということが特徴として挙げられます。

そういった中で、人口の問題を2つの側面から捉える必要があるようです。1つは、出生あるいは死亡というところでのいわゆる自然増減と言われる部分。もう1つが、地域間での移動、これは社会増減というような言い方をする専門家の方もいらっしゃいます。

自然増減については、先進国を含め多くの国にとって共通の事情になりますが、他方、社会増減、地域間の移動は日本の特徴的な状況ということが指摘されております。

それを示したのが4ページになります。これは、真ん中のラインから上が転入超過で、その下は転出超過になります。このような形でこれまで、例えばオイルショックの頃には3大都市圏と言われるところが転入超過で、それ以外の地域が転出超過ということで、大都市圏に人が集まるということが起きておりました。

他方、最近を見ますと、大阪圏、名古屋圏もマイナスになりつつあるということで、我が国の人口移動は東京への一極集中という、非常に特徴的なものがあるということが言えます。

次に、5ページにまいりまして、これまでのデータは人口関係でしたが、こちらは国土交通省が我が国を1キロメッシュで区分し、そのメッシュの中で人口がどう動くかというのを分析したものになっております。

左側の日本地図で、ブルーのところがこの後50%以上減少していくところ、黄色のところは50%未満だけれども減少するところ、赤のところが増加するところとなっておりますが、やはりブルーの部分が相当多い。白のところは既に居住していない地域等々ということがございます。

北陸3県を見ましても、人口増加の赤い点の一部に見られますけれども、それ以外は黄色とブルーということで、特にブルーのところは相当広いエリアになるといった予想がなされております。

そういった中で、先ほど首都圏、東京圏への一極集中というお話をいたしました、これを国際比較してみたのが6ページになります。

左側は欧米との比較になります。黒の実線で一番高いところにいますのが我が国の首都圏への人口集中で、3割を超えるぐらいの集中度になっております。その下、2番目のところにあるのがフランスのパリ、3番目にあるのがイギリスのロンドンになりますが、いずれも15%あるいはそれを切る程度で集中度合いが日本に比べて非常に低い。さらには、ローマやベルリン、ニューヨークというところになりますと5%程度ということで集中度合いの違いが見られます。

他方、東アジアですが、皆様も東アジアの首都に旅行で行かれたときに非常にエネルギーで人がたくさん集まっているという印象をお持ちになるかと思えます。その東アジア諸国が右側のグラフになります。ここでやはり黒の実線、上から2番目のところにありますのが日本の状況になります。我が国にちょっと似ているのがその下にあります緑のラインですけれども、これは韓国のソウルです。ソウルはこういう形で、首都圏に匹敵するような形の人口集中が起きております。さらに、一番上にある

のは、韓国では最近ソウル、インチョンといったところで広域首都圏というような概念で運営をしようという動きになっておりますので、そういった広域首都圏で見るとさらに人口集中が見られるということでございます。

他方、その下ですが、上からマニラ、バンコク、ジャカルタ、こういった国々では我が国よりも首都圏への人口集中が相当低いというような状況になっております。

それでは、我が国の東京圏への人口集中の中身はどんな感じなのかというのを分析したのが8ページになります。

これは、東京圏への転入超過の割合を何年か並べたものになります。東京では、絶対数で毎年約10万人の転入超というような状況になっております。それを年齢別に見ますと、15～19歳のところが3万人弱、20～24歳のところが6万人弱ということで、この2つの世代が太宗を占めるという状況になっております。これはもう明らかなように、高校を卒業して進学をする際、さらには大学あるいは専修学校等を卒業して就職する際、こういったタイミングで東京に若者が出てきているといった状況を表しております。

ここまでは社会的移動を中心に御説明しましたが、10ページは都道府県別の出生率で、まさしく自然増減というところになります。

例えば北陸3県ですと、富山県が1.43になっております。オールジャパンの平均が1.43ですので、まさしく平均と同じような出生率ということになります。石川県が1.49、福井県が1.60ということで、この1.60を超える都道府県というのは福井県を含めても8県しかございません。こういった都道府県ごとの出生率の違い、これはいろんな分析がなされておりますが、極端に低い1.13の東京、1.26の京都といったところをはじめとしまして、地域によって差があるという状況になっております。

出生率の高い九州の自治体の方によりますと、やはり地域全体で出産や子育てを支援するカルチャーのある地域は出生率が高いということが言えるのではないかという分析もなされております。

社会移動のほうに戻りますが、東京に在住の方で地方への移住をどう考えていますかというアンケートをとったものが12ページになります。

ポイントだけ申し上げますと、10代、20代の若い方は50%近くが「将来、地方への移住を予定または検討したい」としております。また、50代の男性の方が50%を超え、他方50代の女性がちょっと低いという現状になっております。

移住の不安はどんなところにありますかというのと、やはり雇用ですとか日常生活、あるいは交通の便利性といったものを心配される方が多くなっております。

したがって、こういった移住を希望される方の懸念を解消するというのも東京への一極集中を是正するための一つの方策ではないかというふうに考えられます。

13ページは、未婚者の結婚の希望あるいは夫婦の理想の子ども数あるいは予定の子ども数といったものを調査したものになっております。今、晩婚化、非婚化といった

ことが言われておりますが、今でも若い方々の9割程度はやはり結婚したいという希望を持っておられ、さらには未婚の方あるいは実際に結婚された方は、子どもは2人あるいは3人が理想であるといった希望を持っておられます。ですので、こういった希望を実現するということが一つの方策と考えられます。

20ページになりますが、これは経済財政諮問会議の「選択する未来」委員会というところの報告です。

左側の成長率に関するグラフにありますように、我が国の生産性を向上して人口を安定させると、2060年の時点で1.5%~2%程度の経済成長が見込める。他方、生産性が向上しても人口が減少するとそれが下がり、生産性が停滞すれば人口が安定してもそれより低くなり、生産性が停滞して人口が減少するとマイナス成長である。こういった分析もなされておりますことから、生産性の向上に加えて人口を安定させることが我が国の経済にとっても非常に重要ということが言えようかと思えます。

以上、こういった人口面の背景を前提といたしまして、昨年末に国のほうでまとめました、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」並びに「総合戦略」の全体像を21ページで整理させていただいております。

これは、左側が長期ビジョンという形で、2060年を展望した中長期に亘ります我が国の人口を中心とした社会に関する展望になります。中身としましては、人口減少問題の克服のために人口減少に歯止めをかけるということ、さらに東京一極集中の是正、この2つが大きな課題であるということ整理し、さらに2050年代に実質GDP成長率で1.5~2%程度を維持するために人口の安定化が重要である、こういった整理をしております。

2060年を視野に入れた長期ビジョン、相当長期に亘るものですので、そこに至るまでの当面5年間、具体的には2015年度から2019年度の5か年の国の具体的な方策を取りまとめたのが総合戦略というものになります。この総合戦略は、言うなれば霞が関の政策の総動員になっております。ですので、現物をちょっと見ていただきますと文章編がまずあり、その後に個別の政策ごとの工程表、附属書類という形で整理しておりますので、相当分厚く、またある意味網羅的な内容になっております。

そういった中で、この総合戦略は、左側の基本目標というところにまとめてありますが、大きく4つの柱を立てております。

まず、地方において人口を安定させるためには、やはり仕事をつくることが最も大切であろうということで、まずは「地方における安定した雇用の創出」ということを整理してあります。さらに、先ほど移住に関するデータをお話しいたしましたが、「地方への新しいひとの流れをつくる」といった点。3点目として、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という点。こういった中で、しごととひとの間で好循環をつくって、それを支えるまち、コミュニティを活性化させようということで、4番目が「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」、こういった4つの大きな柱を挙げております。

ここで2つキーワード的なものがございます。1つはK P I です。key performance indicatorと言われておりますが、重要業績評価指数という数値目標になります。今回、こういった政策を総動員するに当たりまして、どの政策が有効なのか、あるいはどの政策がどういう形で貢献したのか、これをきちっと検証するという取組が重要であるというふうに考えました。そういった中で、検証するためにはやはり数値目標が必要であるということで、今回、なるべく細かな政策ごとにK P I、数値目標を設定して、その数値目標を検証するという取組をしようとしております。

さらにもう1つが、検証というのに該当しますが、P D C Aサイクルを回すというものでございます。plan、do、check、action、それぞれの頭文字をとってP D C Aと呼んでおりますが、まさしく計画段階から将来の検証を視野に入れ、それを実行し、さらに検証する際にはこういったK P I をきちんと確認し、そしてさらに必要な修正を施して続けていく。こういうP D C Aサイクルを回すことをもう一つの眼目としております。

そういった中で、K P I の設定にせよ、P D C Aサイクルにせよ、当然、国も行いますが、今回、地域の皆様方、地方の皆様方が自主的、自律的にそういった計画を立てていただく。さらには自ら検証していただく。こういったことが非常に重要と考えておりますので、そういった点からも支援をしたいと考えております。

それで、4つの視点について細かく主なK P I あるいは主な施策というものがその右側にありますが、これをブレイクダウンしたものを22ページからの資料にまとめましたので、そちらで個別に説明させていただきます。

まずは、4つの大きな柱の1つ目、「しごと」になります。しごとについては3つのアプローチを行っております。1つは「地域産業の競争力を強化するための業種横断的な取組」という視点です。2点目が「個別産業の強化」。この個別産業については、サービス産業、農林水産業、観光といった分野を中心に考えております。さらに3点目が「地方への人材の還流あるいは人材の育成」でございます。

23ページ、まず「業種横断的な取組」ですが、これは包括的な創業の支援、あるいは地域の連携をとっていただいた上での地域イノベーションの推進、あるいは中核企業の創出・支援、ちょっと総花的にならざるを得ないところがありますが、いろんな角度から業種横断での取組が大切であるというふうに考えております。

そういった中で、1つ新たな視点として下にありますように、企業のライフステージに応じた支援を、産業・金融が一体となっていくのが効果的ではないかという視点を盛り込んでおります。創業・起業の段階から、まさしく成長の過程、ここではやはり人材や資金の話あるいは生産性の向上の話、こういったものが重要になって来よう、さらにはそれが成熟期あるいは成長がある程度鈍化するステージ、こういったところでは経営改善、生産性向上、体質強化、場合によっては事業転換やM&A、会社分割といったことも必要になるだろうと。さらには、衰退というステージに入った場合には、もう抜本的な事業再生ですとか、円滑な退出、こういったことまで視野に入れて支援を行うことが重要であろうと考えております。

24ページでは「サービス産業」について記述してあります。地域経済の下では雇用の8割がサービス産業、さらには生産の7割がサービス産業と言われております。したがって、こういったサービス産業で相応の賃金が得られて、安定した雇用を確保するということが地域経済にとって非常に重要ということから、特に経営人材の面、これは地方大学の活用も含めて若い世代の雇用を中心に約6万人を創出するという数値目標も掲げて取り組もうとしております。

25ページは「農林水産業」になりますが、これから6次産業化を含めて農林水産業、農商工連携等によるブランド化、高付加価値化が非常に重要になってくると思います。さらには食文化、食産業のグローバル展開ということで、海外への輸出という点。他方、生産現場の強化あるいは林業、水産業の活性化といったことも重要ということで、こちらも就業者数にして5年間で5万人という雇用の目標を掲げて取り組もうとしております。

個別産業の3点目が26ページの「観光」になります。歴史や町並みあるいは文化、芸術、スポーツ、こういった地域資源を幅広く捉え、そういったものを活用して観光という観点から体制づくり、受入環境の整備あるいは伝統工芸品の販路開拓、地域ブランドやジャパンプランドの確立に取り組んでいくことを支援するということを考えております。こちらも観光関係で若い世代の雇用を約8万人創出するという数値目標を掲げて支援していこうと考えております。

さらに、27ページの「地方への人材還流」という意味では、ここでは経営ですとか海外への輸出のような販路開拓あるいは業務改善といった専門的な知識、ノウハウをお持ちのプロフェッショナル人材と、若手の一般的な人材、こういった2つの視点からそれぞれ仕組みを工夫しながら取り組んでいくということを考えております。プロフェッショナル人材であれば、ここではREVICというふうに書いてありますが、地域経済活性化支援機構という公的機関がございます。こういったところが中心になって、プロフェッショナル人材を繋ぐような仕組みがつかれないか。あるいは、若者人材等では地域しごと支援センター（仮称）という形で、ワンストップで就職支援ができないか、こういった取組をこれから強化していこうというふうに考えております。これで東京圏から地方に約10万人の人材を還流させるという数値目標を掲げております。

2つ目が、28ページの「ひと」の流れのほうでございます。こちらは「移住を希望する方を後押しする支援」、さらには「企業が地方拠点を強化する際の支援」、あるいは、「地方の教育機関を活性化することによって地域への人材の流れをつくる」、こういった3点を大きな柱としております。

まず1点目の「地方移住の推進」ですが、先ほど御紹介したように東京圏の在住者、若い世代あるいは50、60代、こういった方々で移住を希望する方が非常に多くなっております。そこでまず、29ページですが、ホームページ上に移住情報提供システムという使い勝手の良い情報提供のシステムをつくり、また、東京に全国移住促進センター（仮称）というようなワンストップの相談支援窓口を設置し、さらにはテレワーク

あるいは地方居住を推進するという点、あるいは日本版C C R C、これはアメリカ等で行われているようですが、高齢者が健康時から地域の共同体に参加しながら社会活動を行うといったことも行われているようですので、こういったものの日本版の検討を含めて、幅広く地方への移住を支援していこうというものでございます。

特にこういった情報提供システムや移住支援センター、こういったものは緊急的対策ということで、早急に取り組むという形で考えております。

30ページが「企業の地方拠点強化」の関係でございまして。今回、特に税制面で非常に大きなインセンティブを設けるような措置が計画されております。税制措置ですので、この後国会で税制改正の審議がなされますけれども、今、政府での決定の中では、例えば東京23区から地方に拠点を移転した際に税額控除という形で税金を差し引くといったものを計画しております。あるいは、そういった移転をすることによって地方で雇用する人間を増やすといったときにまた税額控除を行う。こういうことを考えております。

具体的には、例えば、東京23区にある会社が地方に工場以外の拠点を移して、建物で10億円の投資をし、さらに地方で雇用を100人増やす。10億円の投資で100人雇用が増えた場合、減税措置として3年間に亘り2億1千万円税額が減るといったレベルでの減税措置が予定されております。

さらには、地方から提案をしていただいて、その地方の総合戦略の中で、政府関係機関の移転が重要な位置を占め、非常に効果がある。こういった提案をいただける場合には、これを、まち・ひと・しごと創生本部のほうで検討して、それに見合うものであれば国の機関も移転を考えるとといったことも考えております。

3点目が31ページの「地方大学の活性化」と言いますか、教育関係でございまして。やはり初等、中等教育の段階から高等学校あるいは大学以上の高等教育、いずれのステージにおきましても地域への貢献というところで頑張る教育機関の支援をするといったもの。あるいは地方の大学に進学して、そこから地元の企業に勤める学生には奨学金を実質免除するような制度を仕組みないか。こういった仕組みも最後の工夫に入っております。

32ページからが3つ目になりますが、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」というところでございまして。やはり結婚、出産等々の足枷の一つになっておりますのが安定した雇用でないこと。最近、若い方の非正規雇用が多いというところがあるので、「安定した雇用を実現する」、あるいは「結婚、妊娠、出産、子育ての支援を切れ目なく行う」、あるいは「働き方の改革を行う」、こういった視点からの方策をいろいろ考えております。

「経済的安定」のほうはフリーターですとか非正規雇用といったものを減らすために様々な就職支援を行うというものが柱になっております。

また、「切れ目のない支援」のほうでは、やはり子育てについて、女性の孤立化あるいは負担感が大きいというような指摘もなされております。さらには妊娠から子育て期に至るまでの支援が縦割りであるという点、こういったことから、妊娠、出産、

子育ての間に、切れ目のない支援ができるような子育て世代包括支援センター、これはフィンランドでは既に実現しております、ネウボラと呼ぶものですが、こういったものの日本版もできないか。こういうものを早急に整備していくということに取り組もうとしております。さらには、子ども子育て支援新制度にも取り組んでいこう、あるいは3世代の同居や近居、あるいは少子化対策といったものへも切れ目のない支援を実施する形で取り組んでいこうというものが主たる柱となっております。

3つ目が「働き方の改革」でございます。これは育児休業の取得の関係あるいは長時間労働の関係で、どうしても家事、育児に携わることができないということがあるようですので、育児休業の取得促進あるいは長時間労働の是正、さらには転勤が多いのでそれが足枷になってなかなか家族と一緒に時間が過ごせない、これは単身赴任という事象もございます。こういった転勤というものについては、余り取り上げられてこなかった分野ですので、今回、実態調査も含めてメスを入れようといった取組も行おうとしております。

36ページからが、大きな4点目の「まち、コミュニティの創生」でございます。こちら地域によってその特徴、特性が千差万別になっておりますので、中山間地域のようなところは「小さな拠点」と言われるものを形成する。地方都市では、「都市のコンパクト化」と「周辺とのネットワーク」をつくる。さらに大都市では、冒頭申し上げましたように高齢化が進展することから「高齢化対策」、そういった中で、既にある機能のストックのマネジメントをどうしていくのかといった点が重要になってまいります。

中山間地域におきましては、37ページの「小さな拠点」ということで、多世代が交流して多機能な公共サービスが提供できるような拠点をつくることが重要と考えております。例えば、廃校舎等の既存公共施設を活用する。さらには、コミュニティバスやデマンド交通などの交通手段を確保する。あるいは買い物支援や燃料供給、こういった本来であれば民間が供給するサービスも併せてできないか、そういった視点も含めて地域のコミュニティを維持するための拠点をつくらうという発想でございます。

中規模なところでは、38ページの、「都市のコンパクト化」あるいは「交通ネットワークの形成」、さらにはその下にありますように、1つの自治体がフルパッケージで公共サービスを提供するというのはなかなか難しいような状況になっているように思いますので、そういう場合には複数の地方公共団体が連携して公共サービスを提供するといった視点も重要かと思えます。

39ページへまいりまして、「既存ストックのマネジメント強化」ですが、これは既にあるインフラを戦略的な視点から維持管理・更新し、特に都心部の空き家対策にも取り組んでいくことが重要と考えております。

非常に多岐に亘るものですから駆け足になってしまいましたが、柱の部分だけを御紹介してもこれだけですので、個別の政策に入りますと相当詳細になります。ですの

で、もし機会がありましたらぜひ現物に当たっていただけたらと思います。

他方、それでは国が地方公共団体、今回主役になる地方にどういう形で寄り添うのかというのを整理したものが40ページになります。

一番上にありますように、国は昨年末、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」をまとめました。これと同様のものをこれから地方公共団体にもまとめていただこうと思っております。そこでは、各地域の人口動向、さらには将来の展望といったものを整理していただいて、具体的な政策目標を5か年程度で、総合戦略という形でまとめていただく、ある意味、国の相似形をつくっていただきたいと考えております。

そういった中で、丸投げするつもりは我々ございません。その下にありますように、「情報支援」、「財政支援」、「人的支援」という3つの視点から地方の作業を後押ししたいと考えております。

1つが左端の「情報支援」でございます。各地域の産業ですとか人口、社会インフラに関する様々なデータ分析、これはなかなか難しいところがあるとも思いますので、今、データベース及び分析のためのシステムを国のほうでつくっております。これを年度内には仕上げて、4月からは地方公共団体の方々に提供して、一定の変数を入れればその地域の人口の動向あるいは産業取引の動向、そういったものが見えるような分析システムを準備しておりますので、それを提供していろんな分析に役立てていただこうというのが1つ目の情報支援でございます。

一番右端の「人的支援」というのは2つありまして、1つは人材の派遣です。特に小規模な市町村に国家公務員あるいは大学の研究者あるいはシンクタンクの方々をまさしく首長さんの補佐として派遣をし、人口ビジョンや総合戦略のまとめを実際にやっていただこうといった支援制度を考えております。

もう1つが「地方創生コンシェルジュ制度」とその下にありますが、これはなかなか良い日本語がないのでカタカナで書いておりますけれども、霞が関における相談窓口をワンストップにしようというものでございます。例えば、石川県が何か相談したいというときには、霞が関に石川県の担当者をつくりまして、まずそこに相談していただく。恐らくそこで全ては完結しませんが、そこから霞が関のネットワークの中に入れていただいて、必要な情報にアクセスできるといったワンストップ窓口をつくらうというのがこの地方創生コンシェルジュ制度でございます。

真ん中が「財政支援」で、こちらは戦略の策定、実施に際して、ここでは「緊急的取組」、「27年度」、「28年度以降」と時間軸を入れておりますが、緊急的取組というのが今回、26年度の補正予算で手当てした部分、この後招集されます通常国会の冒頭で恐らく審議をしていただける補正予算の中に盛り込まれたものでございます。地方創生先行型という名前の交付金をつくりまして、その交付金で総合戦略をまとめる際の直接的な経費にさせていただく。あるいは、総合戦略をまとめていく中で実際に実施される事業を先取りしてやっていただく。こういったところに幅広く使えるような使い

勝手の良い交付金で、これは10分の10全額の交付金ですので、自己負担、地方負担がない形での交付金になりますが、こういったものを今回準備いたしました。これは、26年度の補正から27年度に至るまで切れ目ない形での支援を財政的にも行うというものでございます。

27年度中に総合戦略等をまとめていただくことになっておりますので、まとめる過程で地域の皆様の真のニーズがどこにあるかというのも明らかになってくると思いますので、28年度からはそういった真のニーズにきちんと対応できるような形で、やはり使い勝手の良い交付金、どういうものをつくるかをこれから検討していき、28年度から本格実施をするという形で、ここも切れ目のない支援ということを考えております。

さらに、26年度の緊急的措置として、これは地方版総合戦略とは性格が異なりますが、景気対策という視点から地域の消費を喚起したり、生活を支援するという交付金をつくっております。ただ、これは26年度補正予算で完結するものになっております。

また、27年度、その一番下の右側ですが、税制・地方財政措置ということで、税制は先ほど御紹介したような企業の地方拠点強化に関するものが計画されております。地方交付税の関係でも、地方財政計画に1兆円のまち・ひと・しごと創生事業費というものを計上して、そこで地方の財源を確保する。こういったことも行っておりますので、地方財政の歳出のほうもきちんと確保する。これも27年度以降継続的に進んでいくということになっております。こういう形で、地方の取組に寄り添う形で一緒に支援していくということを考えております。

それでは、こういったことに取り組んでいくと一体将来どうなるのかというのを整理したのが41ページと42ページになります。

41ページの黒の実線が人口動向になります。黒の実線、左からいってピークを打って、今、右下がりになりつつあります。放っておいたら黒の点線というふうに下がってまいります。それを少しでも上のほうに維持しようということで、先ほど御説明した総合戦略といったものをきちんと、それも早期に実行する。こういった形になればなるほど一番上の赤の実線に近づく。いろんな要素を折り込んだ推計の数字でございますが、きちんと早くやれば赤の実線にしたがい、うまくいかない、あるいは遅れるということになると徐々に下に下がっていく。何もしなければ黒の点線というようなものでございます。

高齢化のほうで見たのが42ページになります。左側の縦軸が高齢化率になります。ですので、上にいけばいくほど高齢化率が高まるというものになります。黒の実線が実績です。相当高まっております、その後、何もしなければ黒の点線ということで、40%を超えるぐらいのレベルで安定するというような高齢化率になります。

他方、先ほどの非常にうまくいったケースでいけば、赤の実線になりますので35%程度でピークを迎えて、その後は高齢化率が徐々に下がって27%程度まで下がるという状況になります。言うなれば若返るというようなことになります。

これを都道府県で分けてみたのが42ページの右側になります。地方は、押しなべて

ブルーのラインから赤の実線のラインにどんどん若返るというような傾向を示しております。

そういった中で、唯一この高齢化率が余り変わらないのが東京都ということになりますので、東京都に関して言えば、高齢化への対応というものをどういう形で行っていくのかというのが非常に重要な課題になると思います。

以上、大変駆け足で恐縮ですが、ちょうど時間となりました。

最後に1つだけ申し上げたいのは、こういった地方でのビジョンをまとめ、さらには戦略をまとめていただく過程で、役所だけがやるというのでは決してうまくいかないというふうに我々は考えております。産、官、学、金、労、言というのを最近いろんなところで言うておるのですけれども、産は産業界、官は役所、学は教育界、金は金融界、労は労働界、言は言論界、地域のマスコミを含む言論界の方々にも当然そういった視点から参加していただく。

労働界も、働き方の改革ですとか雇用という点もございますので、ぜひ参加していただきたい。

金融というのは、国からの支援、例えば補助金がなくなった途端に立ち行かないという事業、これは元々自立的なものではないと考えられます。したがって、やはりビジネスベースできちっと回ることが非常に重要だと思いますので、そういった視点から金融という視点が非常に重要だと考えております。

さらに、先ほどの地域の産業との連携、あるいは学生、雇用との連携、さらには地域の活性化との関係、これはもう教育界の方々には非常に重要なプレイヤーですので、これも頑張ってください。

また、今回、特に拠点のお話、雇用のお話、働き方のお話、こういった点では産業界の方々にはいろいろとお願いをしなければいけないことが出てまいります。そういった関係で、今申し上げたような多くの方々に参加いただき、さらには可能であれば地域の住民の方々、これも若い方から年配の方までなるべく幅広い年齢層の方々、こういった方々にも参加していただけるような形で「plan」をまとめていただき、その後の「do」も一緒にやっていただきたい。さらには「check」も一緒にやっていただき、その後、新たな「action」を起こす。こういったところまでぜひ関係の皆様が集まってやっていただくというのは非常に大事だと思っております。

そういった意味で、今回こういう機会にお邪魔してお話しをさせていただくというのは、非常にうれしく思っております、こういったいろんな関係の方々が集まって、意見交換を行い、さらに切磋琢磨するのは非常に重要だと思っておりますので、ぜひこういったお取り組みも活かしていただきながら、この富山、石川、福井の3県で、まち・ひと・しごとの創生に取り組んでいただけたらと思います。

長時間御清聴ありがとうございました。

以上